

情報ネットワークシステム 調達仕様書(案) 意見招請結果、回答

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
D1	5	基本方針	(3)情報セキュリティ対策の推進 ・昨今発生している情報セキュリティ事案に鑑み、情報セキュリティ対策の強化に努める。	IT基盤の調達とセキュリティ対策の調達は分離されたほうがよいと考えます。	本調達ではIT基盤の効率化及びコスト削減とセキュリティはの二本柱となっていると理解しています。IT基盤とセキュリティは異なる技術要素であり、セキュリティ強化の観点から基盤構築業者とセキュリティ対策業者は分けて調達されたほうが、より公平かつ第三者の視点でシステムのセキュリティをご提案、実現できると考えます。	情報セキュリティ対策については、すべての行程で十分に考慮されるべきであり、分離することはできないと考えます。なお、次期システム運用開始後に第三者のシステム・運用監査を受ける予定であることを申し添えます。
D2	7	1-2 本調達の対象	受託者は、情報システムの環境構築にあたり、当センターの管理の下、以下に掲げる業者(以下「関連業者」という。)と密に連携する必要がある。	関連業者との調整は貴センター担当職員を通じて行われるものと考えてよろしいでしょうか。貴センター既存の関連業者および担当者の連絡先を提示していただくことは可能でしょうか。	設定の変更作業など、関連作業について関連業者との調整や見積が必須となるため。	関連業者との調整は、当センターと協議しつつ、受託者に行っていただきます。方法としては、当センター担当者が同席する打ち合わせの場を設けることが考えられます。関連業者の連絡先については、仕様書Ⅱ-8に記載の担当までお問い合わせください。
E1	8	4 情報システムの範囲と本調達の範囲	原則として、本調達に伴って発生する本調達外の機器の設定変更は、当センターと協議の上、関連業者と連携しつつ、本調達の受託者が実施すること。	原則として、本調達に伴って発生する本調達外の機器の設定変更は、当センターと協議の上、関連業者へ依頼する場合の作業費用をセンター様経由で見積を取得頂き、本調達の受託者と契約すること。	関連業者が構築した機器へ設定変更する際は、下記のリスクが想定されます。 1)本調達の受託者が作業を実施した場合、トラブル時に既設システムへの影響範囲と復旧が難しい。 2)作業を委託する際、関連業者からの見積が高額で提示、請求されることが有る。(既設関連業者も調達へ参加している場合)	本調達に伴って発生する本調達外の機器の設定変更は、本調達の受託者に実施していただきます。調達対象外の機器であっても、応札者の設計上の都合による機器移設や、停止・再稼働、接続先の変更等が予定されるものであり、当該調整なしに、関連業者と当センターとの間で安易に見積もりを作成できるとは考えておりません。 なお、関連業者への協力依頼等に関しては、当センターから依頼を行います。また、関連業者の見積もりが不当に高額である場合には、必要に応じ当センターが調整に協力します。仕様書Ⅲ 5(5)及び(6)を参照ください。 応札時には、貴社にて他の類似案件等の実績に鑑み、妥当と考えられる経費を見積もっていただくこととなります。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B1	10	別表Ⅱ-4	現行機器一覧	グループウェアDBサーバ2台について、どのような構成・冗長化をされていますでしょうか。 (例) ・1台がアクティブ、もう1台はコールドスタンバイ ・ミラー型クラスタ ・共有ディスク型クラスタ	見積もり範囲を明確化するため	共有ディスク型クラスタです。
B2	10	別表Ⅱ-4	現行機器一覧	グループウェアWEBサーバ2台について、どのような構成・冗長化をされていますでしょうか。 (例) ・1台がアクティブ、もう1台はコールドスタンバイ ・全台アクティブの負荷分散構成	見積もり範囲を明確化するため	全台アクティブの負荷分散構成です。
A1	11	5 本調達のスケジュール	2016年9月30日までに運用委託事業者に保守・運用業務を引き継ぐこと。	記載内容や「表Ⅱ-5 想定されるスケジュール(2016)」にもある通り、引継作業が想定されるが、具体的に「運用引継ぎ」の項目を記載頂きたい。 項目内容例: 「保守・運用担当者への引継講習会を実施する。引継ぎ講習会の内容については運用担当者及び運用責任者の承認を得ること。」	作業内容を具体化することにより、導入後の運用トラブルを回避する為。	ご指摘を受け「運用引継書」を納入成果物に追加することとします。
A2	11	5 本調達スケジュール	情報システムの運用期間は、2016年9月から2021年8月までの予定であることから、当該期間中は、納入したハードウェア及びソフトウェアの保守サポートが受けられる状態を保つこと。	「納入対象物に対して問い合わせ窓口を開設すること」を追記頂きたい。	保守・運用担当者がシステム障害などの際、スムーズに対応出来るようにする為。	同上
A3	15	2 各システム・機能の要件	追記要求事項	データ移行が必要だと思われるシステムが多々あるので、移行要件を記載頂きたい。  グループウェアはデータ移行の記載があるがそれ以外のシステムにおいてデータ移行が必要な場合は明記頂きたい。	作業内容範囲を明確にする為。	データ移行に係る要件を追記することとします。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B3	15	2-1-1 グループウェア	(ケ) 後述するID管理システムとの連携により利用者情報の更新を自動化できること。 (コ) ID管理システムとユーザアカウントを連携させること。	ID管理システムとdesknet'sとの連携について、連携フローを確認させてください。 (例) 1.ID管理システムにてdesknet'sへインポートできる形式のCSVファイルを作成。 2.CSVファイルをdesknet'sのサーバへ転送。 3.desknet's標準のコマンドラインでインポート。	見積もり範囲を明確化するため	現行システムにおいては、ID統合管理システムから直接更新を行っています。具体的には、LDAP ManagerのLDAP-Desknet'sメンテナンスプラグインで処理しています。
B4	15	2-1-1 グループウェア	(エ) システム停止による影響を考慮し、冗長構成を組むこと。	許容されるシステム停止時間をご教示ください。	見積もり範囲を明確化するため	ハードウェア障害を考慮し、VmwareのVmotion機能を用いた仮想環境の冗長化を想定しています。
E2	15	2-1-1 グループウェア (1) 導入要件 (エ)	全文検索が利用可能であること。	以下の検索が利用可能であること。	Desknet'sでは一部全文検索できないものがあるため、全文検索との記載ではDesknet'sが対象外となる可能性が高いため。	ご指摘のとおり変更します。
D3	16	2-1-1 グループウェア	(2)規模要件	もし可能であれば、利用機能ごとにアイテム件数、データサイズをご提示お願いします。 (例「文書管理」「掲示板」など)	データ移行の明確な見積りが可能になるため。	利用機能毎のアイテム件数、データサイズまでは明示できません。調達仕様書記載の範囲内でご検討ください。
E3	16	2-1-1 グループウェア (3) 追加要件 (ア)	当センター及び情報システム利用者が被災した場合の支援機能として「安否確認」を新たに利用可能とすること。	当センター及び情報システム利用者が被災した場合の支援機能として「安否確認」を新たに利用可能とすること。 利用可能とするための方式については、グループウェアの方式に準ずるものとする。	安否確認機能は採用されるグループウェアの方式に依存されるため。  <コメント> Desknet'sでは、URL付きメールを一斉配信し、受信者がそのURLにてDesknet'sにアクセスする方式です。よって、現在外部公開していないものを外部公開または、専用のアクセスルートを用意する必要があると思われる。 被災時に必ずしもリモートアクセス可能なSSL-VPN対応端末を持参しているとは限らないため。	ご意見を踏まえ、本要件は加点項目といたします。
B5	17	2-1-3 ファイルサーバ機能	(2)(ウ) 最近、ファイルサーバの利便性が認知され、利用が広がっていることから、現行情報システムの資産を移行した上で、運用開始時に3Tbyteの空き記憶域を確保すること。	運用開始時の空き記憶域をご要求ですが、運用開始時点で想定される使用容量を提示いただけないでしょうか？	見積もり範囲を明確化するため	現状、1.5TBの利用がありますので、構築時には5TB程度の記憶域を確保した上で、現行ファイルサーバ上のデータを移行いただくこととなります。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B6	17	2-1-3 ファイルサーバ機能	(2)(エ) 障害によるシステム停止は許容するが、メーカー修理にて4時間以内に復旧させる保守体制を確保すること。	4時間以内の復旧とは、ハードウェアの修理を想定していると考えてよろしいでしょうか。 バックアップからのリストアが必要な場合、リストアも含めた復旧を指しているでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	ハードウェア障害の復旧(メーカー修理)についての許容時間となりますが、記載誤りがあったので訂正します。
B7	17	2-1-2 グループウェアテスト環境	本環境は、システム障害によらない利用者の都合によるデータ消失に端を発するデータ復元要求への対応も行っているため、当該機能も併せて提供すること。	左記の記載について、本番環境のグループウェアデータをテスト環境へリストアする機能を提供すればよろしいでしょうか。リストア対象はdesknet'sの製品仕様に依り、システム全体を想定しています。	見積もり範囲を明確化するため	(1)導入要件(ア)記載のとおりデータ復旧作業は個別のユーザデータについて発生します。 具体的には、本テスト環境にいったん全データをリストアし、そこから対象のユーザのスケジュール、アドレス帳、WEBメール及び設備予約のデータをエクスポートし、更に本番環境にインポートすることにより、個人データのリストアを実現します。
B8	17	2-1-2 グループウェアテスト環境	(1) 導入要件 (ア) グループウェア本番環境のユーザデータを日次バックアップで30日程度保存し、保存した期間の範囲内で、利用者からの復元要求に基づいて、他の利用者のデータに影響を与えることなく当該利用者の個人データを復元できること。	左記の記載について、本番環境のグループウェアデータをテスト環境へリストアする機能を提供すればよろしいでしょうか。リストア対象はdesknet'sの製品仕様に依り、システム全体を想定しています。	見積もり範囲を明確化するため	上記「No.7」の対応に備えて、バックアップを取得しておくことを想定しています。
E4	17	2-1-3 ファイルサーバ機能	主にコストの問題から、Windows Storage ServerベースのNASを単体で運用することを想定している。	コストの問題から、必ずしもWindows Storage Serverベースである必要はないと考えます。	Microsoft社のライセンスを必要としない、独自OS等によるNAS装置もある為。 尚、WindowsServerのアクセスCALに関しては、ADによるアクセス権管理を行うため、NAS装置がWindowsStorageServerであってもアクセスCALは必要となる。	ご意見のとおり修正します。
A4	18	2-1-4 内部メールサーバ機能	追記要求事項	内部メールの機能要件についてHA構成が必要だと考えられるので追記頂きたい。 (P43の 図III-3-5-2 ハードウェア(サーバ仮想化)イメージ図 ではHA機能が必要と記載されている。)	イメージ図ではHA機能となっているのに、仕様要件としてHA構成となっていない為。	記載漏れのため、内部メールサーバは冗長化を行うことが必須である旨の要件を追記することとします。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B9	18	2-1-4 内部メールサーバ機能	(2)(ウ) 現行情報システムの資産を移行した上で、運用開始時に500GBの空き記憶域を確保すること。	運用開始時の空き記憶域をご要求ですが、運用開始時点で想定される使用容量を提示いただけないでしょうか？	見積もり範囲を明確化するため	運用開始時に最大900GB必要になると考えます。(現在300GB程度利用中であるが記憶域としては400GB程度確保しているため。)  なお、データ移行前に、たまったメールを利用者にダウンロードさせることにより移行データ量は削減できると考えております。
D4	18	2-1-4 内部メールサーバ機能	次期情報システムにおいても、同様の機能を提供すること。	現行メールサーバの製品名および現行メールクライアントの製品名について提示いただけないでしょうか。	システム移行に関する方式提案の参考とするため。	メールサーバのプロダクト名は以下となります。 postfix - smtpサーバ dovecot - imap, pop3サーバ  mail_version =x.x.x dovecot --version x.x.x  メールクライアントは特に限定しておりません。
D5	18	2-1-4 内部メールサーバ機能	(2)規模要件	メールの平均送受信件数や、平均サイズについて可能な範囲で提示いただけないでしょうか。 (例)平均送信件数 内向け:20件/人、外向け:5件/人 平均メールサイズ 100Kb/件 など ※外部からの受信件数についてはP33に記載あり。	サーバサイジングの参考とするため。	ご要望の統計情報は明示できません。 参考情報として、約4週間分のログを確認したところ、from=が289,500回、to=が593,000回出現しております。
B10	19	2-1-5 スпамメール検知システム(調達対象外、ハードウェア移行対	グローバルIPアドレス体系を変更する予定であることから、ネットワーク設定の変更を行うこと。	スパムメール検知システム自体にグローバルIPアドレスを設定しているのでしょうか	見積もり範囲を明確化するため	情報セキュリティ対策上、明示できません。
B11	19	2-1-5 スпамメール検知システム(調達対象外、ハードウェア移行対	グローバルIPアドレス体系を変更する予定であることから、ネットワーク設定の変更を行うこと。	スパムメール検知システムのメーカーへの問い合わせは行えますか。	見積もり範囲を明確化するため	可能です。移行・導入にかかる問合せは関連業者に取り次ぎします。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B12	19	2-1-6 内部Webサービス	次期情報システムにおいては、WEBサーバ機能は継承するが、使われなくなったコンテンツを廃止し、必要なもののみ移行する。	・現行のOSバージョンをご提示ください。 ・仮想化プラットフォームのバージョンが上がる場合は、仮想化されたサーバ上の仮想化プラットフォームツール(VMwareTools)の更新は受託者作業でしょうか。 ・対象の仮想サーバで動作するシステムのライセンスは、仮想環境上で使用するために必要な数量確保されており、本調達に含める必要はないと考えてよろしいでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	現行のOSバージョンは、Red Hat Enterprise Linux Server release 5.4(Tikanga)です。 本サーバについては、受託者が新環境を構築した上でコンテンツのみを移行することを想定しています。よって、システムのライセンスは受託者にて用意してください。
D6	19	2-1-6 内部Webサービス	(1)導入要件(オ)Mac端末からも利用可能であること。	現行内部Webサービスの製品名及びクライアントからの接続でサポートすべきWebブラウザの種類とバージョンについて明確にしたいかがでしょうか。	現行システムのコンテンツを一部引継ぐとのことで移行に関する方式提案の参考とするため。	Webサービスの製品名については、apache(Server version: Apache/2.2.3)となります。 Windowsについては、グループウェアがサポート中のブラウザを想定しています。PC環境は様々であり、種類を限定することはしていません。
A5	20	2-2-1-1 ID統合管理システム	(カ) 利用者が各自利用可能な以下の管理画面(申請画面)を備えること。	利用者がブラウザからこの画面にアクセスする際はその通信を暗号化することを追記頂きたい。	画面への入力内容は個人情報に関連する情報が含まれる可能性がある。盗聴やなりすましによる情報漏えいリスク回避のため。	WEBサーバアプリケーションの設定変更で対応可能と思量されるため、ご指摘のとおり要件を追記することとします。
B13	20	2-2-1-1 ID統合管理システム	② システム利用申請:人事給与システムと連携して自動的にユーザを作成・管理できない利用者(派遣職員、客員研究員、委託業者社員等、以下「外来ユーザ」という。)が、情報システムのアカウントを作成するための申請画面(氏名、所属、生年月日、アカウント有効期限等)	外来ユーザ本人が申請するための画面を指しませんでしょうか。その場合、専用ゲストユーザにて申請(代理申請)いただくことを想定します。	見積もり範囲を明確化するため	システム利用申請は、採用する部門のユーザ(管理的立場の利用者)が代理申請を行います。
A6	21	2-2-1-1 ID統合管理システム	(キ) 管理者が利用可能な以下の管理画面を備えること。	管理者がブラウザからこの画面にアクセスする際はその通信を暗号化することを追記して頂きたい	画面への入力内容は個人情報に関連する情報が含まれる可能性がある。盗聴やなりすましによる情報漏えいリスク回避のため。	WEBサーバアプリケーションの設定変更で対応可能と思量されるため、ご指摘のとおり要件を追記することとします。
B14	21	2-2-1-1 ID統合管理システム	(1)(キ)③ 人事担当者が人事給与システムのデータ(エクセル形式)をアップロードする画面。	弊社提案予定のシステムでは、CSV形式でのアップロードを想定しております。「エクセル又はCSV形式」のように仕様の緩和をいただけませんか。	調達の公平化のため	上流の人事給与システムがエクセルデータを出力するため、エクセル形式が必須となります。人事給与システム保守委託事業者との調整により、CSVファイルにて自動連携が行える場合には、加点評価することといたします。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B15	21	2-2-1-1 ID統合管理システム	(1)(サ) 利用者が退職前に申請することにより、退職後一定期間は、使用していたメールアドレス宛のメールを外部のメールアドレスに転送できること。	弊社提案予定のシステムでは、「(1)-(ウ)退職時には、発令日の翌日にアカウントを削除(無効化)すること」の要件との両立が難しいです。仕様の削除をいただけませんか。	調達の公平化のため	現行システムにおいては、所属長が承認後、利用者の申請内容に基づき、ID統合管理システム(LDAP Manager)にて当該ユーザのメール転送先アドレス及び転送設定、メールアドレス有効無効等の属性を更新することにより、連携先の内部メールサーバにてメール転送を実現する機能を実装しております。本機能がないと、運用に支障が生じることから仕様の削除はできません。
B16	21	2-2-1-1 ID統合管理システム	(タ) パスワードの有効期限が切れる前に、利用者へパスワード変更を促す通知が行えること。	弊社提案予定のシステムでは有効期限が切れた時点でのメール通知を想定しております。「パスワードの有効期限が切れた時点、もしくは事前に、利用者へパスワード変更を促す通知が行えること。」のように仕様の緩和をいただけませんか。	調達の公平化のため	本機能(事前の通知)がないと運用に支障が生じることから仕様の緩和はできません。 なお、通知方法について、メールに限定はしていません。
B17	21	2-2-1-1 ID統合管理システム	(ト) 源泉となるデータは、人事給与システムからエクスポートされたエクセル形式データとする。このデータに含まれない利用者アカウントは、管理画面から個別に登録ができること。	弊社提案予定のシステムでは、CSV形式でのアップロードを想定しております。「エクセル又はCSV形式」のように仕様の緩和をいただけませんか。	調達の公平化のため	上流の人事給与システムがエクセルデータを出力するため、エクセル形式が必須となります。人事給与システム保守委託事業者との調整により、CSVファイルにて自動連携が行える場合には、加点評価することといたします。
C1	21	III 情報システムの要件 2 各システム・機能の要件 2-2 管理システム 2-2-1-1 (1) (キ) ③	人事担当者が人事給与システムのデータ(エクセル形式)をアップロードする画面。	システム取り込みの簡便性、汎用性を向上させるために、エクセル形式だけでなくCSV形式による取り込みも可とすることをご提案いたします。 【記述変更案】 人事担当者が人事給与システムのデータ(エクセル形式またはCSV形式)をアップロードする画面。	システム取り込みの簡便性、汎用性を向上させるため。	上流の人事給与システムがエクセルデータを出力するため、エクセル形式が必須となります。人事給与システム保守委託事業者との調整により、CSVファイルにて自動連携が行える場合には、加点評価することといたします。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
E5	21	2-2-1-1 ID統合管理システム	(サ) 利用者が退職前に申請することにより、退職後一定期間は、使用していたメールアドレス宛のメールを外部のメールアドレスに転送できること。	ID統合管理システムは利用者が申請された外部のメールアドレスの管理は行いが、メール転送には既存のメールサーバと連携し、メール転送設定が必要となります。	ID管理システムでは必要な情報は管理するが、メール転送などの機能はございません。既存メールシステム等で連携対応可能なためです。	現行システムにおいては、所属長が承認後、利用者の申請内容に基づき、ID統合管理システム(LDAP Manager)にて当該ユーザのメール転送先アドレス及び転送設定、メールアドレス有効無効等の属性を更新することにより、連携先の内部メールサーバにてメール転送を実現する機能を実装しております。Ⅲ 2-1-4内部メールサーバの要件もご確認ください。
A7	22	表Ⅲ-2-2-1 連携システム整理表	表の記載項目について	表に「連携対象ユーザー」の列を追加し、連携すべきユーザーアカウントの対象範囲を明示頂きたい。 例) ・人事給与システム:退職者・未来採用予定者を含む全ユーザーのレコード ・アクティブディレクトリ:在籍している全ユーザー ・グループウェア:在籍しているユーザーのうち、グループウェアの利用が許可されたユーザー ・入退室管理システム:過去1週間で採用されたユーザー(週1回)と、過去一か月で退職したユーザー(月1回) ・勤怠管理システム:・未来採用予定者と、在籍している全ユーザー ・研究業績管理システム:在籍している全ユーザー	システムによって連携対象とするユーザー範囲は異なる。左記の例に挙げたとおり、必ずしも在籍状態のユーザーだけを連携するとは限らないことが多いため。	見積り作業に必要と考えられるため、ご指摘のとおり連携すべきユーザーアカウントの対象範囲を追記することとします。
B18	22	表Ⅲ-2-2-1 連携システム整理票	人事給与システム/エクセル形式データ取込/手動連携(1日1回程度)	弊社提案予定のシステムでは、CSV形式での連携を想定しております。「エクセル又はCSV形式」のように仕様の緩和をいただけませんか。	調達の公平化のため	ご意見を尊重し、人事給与システムについては「CSV形式データ取込/自動連携(1日1回程度)」を加えます。
B19	22	表Ⅲ-2-2-1 連携システム整理票	入退室管理システム/CSVファイルをメール送信/週1回(採用者)及び月1回(退職者)	弊社提案予定のシステムではCSVファイルの出力までを想定しております。メール送信は手動で行うよう、仕様の緩和をいただけませんか。	調達の公平化のため	本機能(メール送信)がないと運用に支障が生じることから仕様の緩和はできません。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
C2	22	表Ⅲ-2-2-1 連携システム 整理表	-	「図Ⅲ-2-2-1 ID統合管理システム 連携イメージ図」に連携先システムと してメールシステムとSSL-VPNの記 載がありますが、整理表には記載が ありません。 どちらの記述に従うべきかご教示くだ さい。	記載頂いている図および表の整合性 の確認のため。	SSL-VPNはLDAPシステムで連携し ているのみで、ID統合管理システム との連携はありませんので図を変更 します。
C3	22	表Ⅲ-2-2-1 連携システム 整理表	アクティブディレクトリ アカウント配信/パスワード逆 反映 15分以内	パスワード逆反映の記述について、 通信の方向が分かるように記述変更 をすることをご提案いたします。 また、以下の認識で合致しておりま すでしょうか。 【記述変更案】 逆反映(アクティブディレクトリ→ID管 理システム)	送信方向の確認のため。	ご指摘のとおり変更します。
C4	22	表Ⅲ-2-2-1 連携システム 整理表	人事給与システム エクセル形式データ取込 手動連携(1日1回程度)	システム取り込みの簡便性、汎用性 を向上させるために、エクセル形式 だけでなくCSV形式による取り込みも 可とすることをご提案いたします。 【記述変更案】 人事給与システム エクセル形式またはCSV形式による データ取込 手動連携(1日1回程度)	システム取り込みの簡便性、汎用性 を向上させるため。	ご意見を尊重し、人事給与システム については「CSV形式データ取込/自 動連携(1日1回程度)」を加えます。
A8	23	図Ⅲ-2-2-1 ID統合管理シ ステム 連携イメージ 図	図中の「リポジトリ(MySQL)」 および「OpenLDAP」	製品名は限定せず「リポジトリ (RDBMS)」「LDAP」と変更頂きたい	商用・オープンソースどちらでも提案 可能とするため。 また、ここだけ製品名が明記されてし まい、製品が決められているような印 象を受けるため。	製品を限定する意図はないため、ご 指摘のとおり変更することとします。
D7	23	2-2-1 ID管理 システム	図Ⅲ-2-2-1	現行のID統合管理システムは、 「LDAP Manager」という 理解で問題ないでしょうか？「LDAP Manager 等」との 記載になっているため明確にしては いかがでしょうか。	既存システムの設定情報を 移植することなので、移植に 関する方式提案の参考とするため。	現行のID統合管理システムは「LDAP Manager」です。図は次期情報システ ムにおける連携イメージ図であること から、誤解を避ける意味で、具体的 製品名の記述は削除いたします。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
A9	24	2-2-2 アクティブディレクトリ(AD)	(1)導入要件 (コ)本調達におけるCAL(クライアントアクセスライセンス)は調達時点におけるWindowsPC台数分(1423台、Ⅲ-3-3 クライアントPC参照)用意すること。	資産管理サーバやウィルスバスターcorpサーバのクライアント数と合っていない。クライアント数を正しく明記して頂きたい。	資産管理サーバあるいはウィルスバスター.corpのサーバに接続するクライアント数分だけCAL(クライアントアクセスライセンス)が必要となる。すなわち、P.40のクライアントPCで記載されている「Windows OSのクライアント数」+「Mac OSのクライアント数」がマイクロソフト社のライセンス規約上必要になります。	ご指摘のとおり必要ライセンス数を修正することとします。
B20	24	2-2-2 アクティブディレクトリ(AD)	(1)(ウ)グループポリシーは全面的に見直し、セキュリティを重視した設定を当センター担当者に提案すること。実際の設定は、当センター担当者等と協議の上決定すること。	グループポリシー見直しの要件として、想定されるOU数およびWindowsのセキュリティ設定の要件をご提示ください。	見積もり範囲を明確化するため	貴社における過去の事例等を参考に提案をお願いします。例としては10分間操作がなかった場合の画面ロックやネットワーク(プロキシ)設定が挙げられます。
D8	25	2-2-3 内部DNS	現行情報システムで稼働中の内部DNS機能は、次期情報システムにおいても必須の機能であることから、現行システムの設定を引継ぎ稼働させること。	現行DNSサーバはWindows ServerのDNSでしょうか。製品名の提示をお願いします。	現行システムの設定を引継ぐので移行に関する方式提案の参考とするため。	製品名は、BIND(BIND 9.7.0-P2-RedHat-9.7.0-21.P2.el5_11.4)となります。OSはLinux系です。
D9	25	2-2-3 内部DNS	(2)規模要件	現行DNS上のおおよそのレコード数や、クライアントからの平均リクエスト数について提示をお願いします。	同上	レコード数は約200レコードです。クライアントからの平均リクエストについては統計していないため回答できません。
E6	25	2-2-4 時刻同期(NTP)	(ウ)現行NTPサーバとIPアドレスが変更になる場合は、受託者の負担と責任により既存機器、HomeエディションのWindowsPC及びMac端末のNTPサーバ設定並びにインターネット接続用ファイアウォールのACL設定を変更すること。	HomeエディションのWindowsPC及びMac端末のNTP設定変更方法として、センター様保有の「資産管理システム」の資源配布機能等による、一括更新が可能か確認し記載願います。もしくは資産管理システム導入・運用業者からの作業費用をセンター様経由で取得頂き、本調達の受託者と契約願います。	既存の「資産管理システム」導入・運用業者と、それ以外の業者との作業費用見積の差異を無くすためです。	現行の資産管理システムに資源配布機能は備わっていますが、ライセンスを保有していないため利用できません。当該機能を利用するためには別途、配布対象PC台数分のライセンス購入が必要です。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B21	26	2-2-5 DHCP	(1)(イ) 現行DHCPサーバ(ADサーバ2号機及びWSUS2号機)とIPアドレスが変更になる場合は、コアシッチ及びディストリビューションスイッチの設定を変更すること。	ADサーバのホスト名変更は可能でしょうか？ 他のサーバからADサーバに対してホスト名で接続している業務の有無を教えてください。 ホスト名変更の影響によって、移行の考え方が変わるため、可能であれば情報提供ください。	見積もり範囲を明確化するため	AD上で提供中のサーバ・サービスにより影響範囲が異なることから、ホスト名変更による影響の有無を明示できません。 ホスト名変更が可能か否かについては、受託後に調査いただくこととなります。
A10	27	2-2-9 バックアップ	(2)規模要件 (ア) 現行情報システムの全サーバに保存可能な最大データ量の見積もりを参考までに示す。バックアップは週次で行い、週に1度フルバックアップ、残り6日は差分バックアップを想定している。(最大値であり、運用時のデータ量とは異なる)	週に1度フルバックアップ、残り6日差分の1週間セットで記載があるが、2セット分(2週分)の容量を担保する事を明記頂きたい。	バックアップ失敗によるバックアップデータ喪失を防ぐ為。 仮に1週間(セット)のみのバックアップだった場合には、フルバックアップ実行時にデータを上書きしてしまう為、必要なセット数+1セットが必要。	ご指摘のとおり2セット分の容量が必要である旨を明記することとします。 併せて、実データ量を明示します。
B22	27	2-2-9 バックアップ	バックアップ	desknet'sはコールドバックアップが必須となるため、要件に追加いただけませんか。 (DBと添付ファイルが別領域に保存され、同一の静止点が必要なため。)	見積もり範囲を明確化するため	グループウェアは24時間365日稼働させてください。
B23	27	2-2-9 バックアップ	(1)(ア) 情報システムで扱うデータを統合的にバックアップし、リストアを確実に実行できる環境としてバックアップサーバを提供すること。	バックアップを取得するためにサービス停止が必要なサーバをバックアップするために、業務停止可能な時間帯をご提示ください。 製品の選定に影響があるため、ご提示をお願いします。	見積もり範囲を明確化するため	すべてのサーバは、予告停止を除き24時間365日稼働させてください。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B24	27	2-2-9 バックアップ	(1)(ア) 情報システムで扱うデータを統合的にバックアップし、リストアを確実に実行できる環境としてバックアップサーバを提供すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存システムを含めて対象となるでしょうか。</li> <li>・データのバックアップを対象とし、システムの復旧は含まれないと考えてよろしいでしょうか。</li> <li>・各サーバを「リストアを確実に実行できる環境」としてバックアップを取得するための、各サーバでの手順(サービスの停止等を含めた各サーバでの静止点確保手順)はご提示いただけると考えて問題ないでしょうか。また、提示された手順で各サーバをバックアップしたにも関わらずリストアできない場合に各サーバを動作させるための追加の復旧作業は、既存システム側で実施していただき、本調達の範囲外と考えて問題ないでしょうか。</li> <li>・稼働中の既存システムに対するリストア動作試験も実施する必要がありますか。その場合、上記と同様に提示された手順で静止点を確保したにも関わらず、リストア後に既存システムが動作しない場合の復旧作業は既存システム側で実施していただき、本調達の範囲外と考えて問題ないでしょうか。</li> </ul>	既存システムのリストア動作試験の実施は現行業者以外は困難です。調達の公平化のために、調達の範囲外としていただけますよう、お願いいたします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存システムを含めて対象となります。</li> <li>・データのバックアップ及びリストアが可能であることが確認できれば、システム復旧までは本調達に含みません。</li> <li>・各サーバをバックアップしたにもかかわらずリストアできない場合及びリストア後に既存システムが動作しない場合の復旧作業等への対応については、仕様書IV 3、保証に関する要件が適用されます。</li> </ul>
B25	28	2-2-9 バックアップ	(1)(オ) スナップショット機能による高速バックアップが可能であること。	<p>「スナップショット機能」の指す機能について、具体的な要件をご提示ください。</p> <p>バックアップソフトウェアの機能や、ストレージ装置の機能など、様々な機能が考えられます。具体的な機能が判断できる要件を記載いただけないでしょうか。</p>	見積もり範囲を明確化するため	当該要件はバックアップ単体の機能としては必須でないことから削除いたします。
B26	28	2-2-9 バックアップ	(1)(キ) バックアップエージェントソフトによるバックアップが不可能なシステムを想定し、NAS機能によるバックアップをサポートすること。	「NAS機能によるバックアップ」とは、NASにファイルが保存可能であればよいと考えて問題ないでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	NAS機能の動作としてはお考えのとおりで問題ありません。
D10	28	2-2-9 バックアップ	(2)規模要件	バックアップ世代数 もしくは 最低要領・最大容量(拡張性)を明確にしてはいかでしょうか。	既存のテープライブラリとは異なり、データ容量によってバックアップ可能な世代が異なります。データ容量によって見積りに影響があるため。	バックアップ世代数は2世代です。併せて実データ量を明示します。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
D11	28	2-2-10 運用監視	現行情報システムにおいては、Ipswitch社製の「WhatsUp Gold 11 Premium」を使用して情報システムのサーバ及び業務系ネットワークのネットワーク機器の死活監視、稼働状況把握等の管理を行っていることから、次期情報システムにおいても、これと同等の機能を持つ運用監視ソフトウェアを動作させること。	Ipswitch社製の「WhatsUp Gold 11 Premium」以外で同等の機能を有している製品は提案してもよろしいでしょうか。	仕様書の齟齬をなくすため。	本要件の趣旨は、調達対象機器の運用監視が問題なく行えるソフトウェアであっても、現行情報システムで使用中のWhatsUp Gold 11 Premiumと同等の機能を持ち得ない製品は提案いただけないという意味です(調達対象外機器の運要監視に支障が生じる可能性があるため)。よって、次期情報システムにおいても、Whats Up Gold 11 Premiumと同等の機能をもつ製品を提案してください。
D12	28	2-2-10 運用監視	(1)導入要件 (ウ) WMIを使用してWindowsサーバのNTサービスの状態を取得できること	WMIの使用は必須要件でしょうか。	必須か任意で大きく費用が変わるため。	Windowsサーバの運用監視のため、WMIの使用は必須要件となります。
A11	29	2-2-12 仮想化管理サーバ(調達対象外)	(2)追加要件 (ア) 本ソフトウェアのサポート期限は2017年2月までであることから、本調達の範囲内で、2021年8月までのサポートライセンスが提供される場合には、加点評価する。	「本ソフトウェアのサポート期限は2017年2月までであることから、本調達の範囲内で、2021年8月までのサポートライセンスを納入すること」と変更頂きたい。	加点評価では、「2021年8月までのサポートライセンスが提供されない」可能性がある。 その為保守ライセンスが失効した場合には、構築後の運用上でのトラブル発生の際、メーカーのサポートが得られなくなり運用に支障をきたす可能性がある為。	本ソフトウェアの2017年3月以降のサポートライセンスは、本調達の範囲外で別途調達を行う予定のため、ご指摘のとおり変更する必要はないと考えます。 なお、応札者の都合により本機能を別途構築される場合には、本仕様書の原則に則り、5年間の保守サポートをつけていただきます。この場合、2017年3月から2021年8月までの(結果的に当センターにて別途調達が不要となる)保守継続費用分について加点評価を行います。
B27	29	2-2-12 仮想化管理サーバ(調達対象外)	(1)(ア) 当センターの仮想化環境は、VMware vSphere 4 Essentials Plus、バージョンはESX4.1であり、vCenterはvCenter Server 5.0.0である。	VMware vSphere 4 Essentials Plusでは、仮想化プラットフォームを構成するサーバが3台までのライセンスです。 図Ⅲ-3-5-2で想定されるサーバ数は4台になります。 4台を超える場合は、Essentialsは使用できないため、standardのライセンスが必要になります。 仮想化環境のライセンスも明確に本調達に含めていただけないでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	ご指摘を踏まえ、仮想化環境の新規調達も明記することとします。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B28	29	2-2-12 仮想化管理サーバ(調達対象外)	(1)(ウ) 受託者は、仮想化プラットフォームを構成するサーバ(物理ホスト)を新規導入し、必要に応じソフトウェアのバージョンアップを行って、仮想化プラットフォームを構築すること。	vCenterはvCenter Server 5.0.0の場合、仮想化プラットフォームを構成するサーバのESXiのバージョンは5.0になります。 General Support 終了日は2016/08/24、Technical Guidance 終了日は2018/08/24となってしまいます。 仮想化管理サーバも本調達の対象としていただけますようお願いいたします。	見積もり範囲を明確化するため	同上
C5	29	III 情報システムの要件 2 各システム・機能の要件 2-2 管理系システム 2-2-12 仮想化管理サーバ(調達対象外)	次期情報システムにおいては、原則として本仮想化管理サーバのライセンス及びハードウェアを活用して仮想化プラットフォームを構築すること。	既存仮想化管理サーバ(vCenter)を利用するのではなく、新規導入サーバ(物理or仮想上)に仮想化管理サーバを構築する提案も可とすることをご提案いたします。 【記述変更案】 次期情報システムにおいては、原則として本仮想化管理サーバのライセンス及びハードウェアを活用して仮想化プラットフォームを構築すること。なお、新規導入サーバ(物理or仮想上)に仮想化管理サーバを構築する提案も可とする。	既存vCenterサーバに対して、アクセスする事は既存他環境への影響の懸念、弊社設計によるvCenterへの追加設定も発生するため。	ご指摘を尊重し、修正します。
E7	29	2-2-12 仮想化管理サーバ	原則として本仮想化管理サーバのライセンス及びハードウェアを活用して仮想化プラットフォームを構築すること。	保有されているVMware vSphere 4 Essential PlusライセンスのSnS 契約保有の有無を明記願います。	保有されているVMware vSphere 4 Essential Plus を利用し最新のvSphere6等を利用する場合、VMware社のSnS契約が必須である為。 ※正確なライセンスコスト積算に必要です。 以下をご参照ください。(9頁目) <a href="http://www.vmware.com/files/jp/pdf/products/vsphere/VMware-">http://www.vmware.com/files/jp/pdf/products/vsphere/VMware-</a>	2017/01/18までマルチベンダー保守の契約を行っております。契約期間中はアップグレードの権利が付与されます。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B29	30	2-3-1 旅費清算システム	「乗換案内BizPlus」サービスを稼働させること。	・インストール方法、設定内容をご提示いただけると考えて問題ないでしょうか。 ・対象の仮想サーバで動作するシステムのライセンスは、仮想環境上で使用するために必要な数量確保されており、本調達に含める必要はないと考えてよろしいでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	「乗換案内BizPlus」のライセンス及びインストール媒体は当センターが提供します。受託者は、WindowsベースのWEBサーバを新規構築した上で、「乗換案内BizPlus」をセットアップすることとなります。簡単なインストール手順が媒体に付属していますので参考にできるかと思えます。 本サーバのライセンスについて、「乗換案内BizPlus」以外に必要なライセンスは受託者にて用意してください。
B30	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(2) 規模要件 (ア) 取得したログを原則として3か月以上保存すること。 (イ) プロキシログ及びDHCPログについては、12か月以上保存すること。	ログの取得に関して、必要となるディスクサイズ等をご教示ください。また、現行情報ネットワークシステムで取得しているログのサイズをご教示いただけませんか。	見積もり範囲を明確化するため	ログサイズは以下のとおりです。 ・プロキシログ - 約200MB/週x2台(圧縮後) ・DNSクエリログ - 300~400MB/日 ・DHCPログ - 2MB/週x2台 ・メールログ - 約1GB/週(内部メールサーバの送受信ログとして) ・FWログ - 約10GB/平日1日
B51	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(オ)ログを暗号化して保存できること	弊社提案予定のソフトウェアでは、ログの暗号化機能を有しておりません。ソフトウェア選定の公平化のために、仕様の緩和をお願いいたします。	調達の公平化のため	ご指摘を踏まえ、仕様を変更しますが、アクセスログ収集・管理システム全体、あるいは情報システム全体の機能として暗号化を実現するように努めてください。
D13	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(3)追加要件 (ア) ファイアウォールログは、現行情報システムにおいては、ネットワークセキュリティ運用・監視サービスの業務委託により管理を行っているが、次期情報システムにおいてセキュリティ監視サービスの仕様を変更して提案する場合には、ファイアウォールログを本機能により12か月以上保存する設計とすること。	本追加要件は加対象の要件と理解しておりますが、必須要件・加対象のどちらにも読み取れるため、必須要件であれば導入要件として記載するほうが望ましいと考えます。	必須項目・加対象か齟齬をなくすため。	本項目は加対象項目ではありません。応札者の都合によりⅢ 2-6-1で規定する現行のセキュリティ運用・監視サービスを継続しない場合には、ファイアウォールログを12か月以上保存する業務が別途発生するという要件になります。
D14	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(1) 導入要件	「ログが改ざんされた場合、それを検知できること」を追記することをお勧めいたします。	「不当消去の防止」の記載があるため、よりセキュリティを高める必要があるため。	必要性は認めますが、採用は見送らせていただきます。ただし、応札時の提案を妨げるものではありません。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
D15	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(1) 導入要件	「必要に応じ、解析テンプレートを用いずに自由にログ検索が行えること」を追記されることをお勧めいたします。	問題調査をする場面では、定型のレポートだけでなく、その場に応じた検索を実施する必要が出てくるため。	当センター内で使用する場面が想定できないため、採用は見送らせていただきます。ただし、応札時の提案を妨げるものではありません。
D16	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(1) 導入要件	「ログ収集対象の機器およびサーバーは、正確な時刻(JST)に同期していること。」を追記されることをお勧めいたします。	ログを検索する場面で正確な時間軸で調査が必要となる場面があるため。	情報セキュリティ対策上、各サーバーが個別にJSTに同期する必要はないと考えており、Ⅲ 3-5(8)の(イ)にてサーバーの共通要件としてNTPサーバーと同期することを定義しています。なお、NTPサーバーについては、Ⅲ 2-2-4(1)(イ)で、直近上位であるSINETのNTPと同期することを要求しています。
D17	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(1) 導入要件 (イ) 保存する内容として、日付、時刻、事象発生元の識別番号(IPアドレス等)、事象の種類(ログイン、ログアウト、アプリケーションへのアクセス等)、事象の対象(IPアドレス、URL等)、事象の結果(成功、失敗、エラー等)が取得可能なこと。	想定されているログ収集対象以外の製品や機器、サーバーで出力されるログについてもログを収集したほうがよいと考えます。また、それらには(イ)で記されている「事象発生元の識別番号」、「事象の種類」および「事象の結果」と判断できる情報が含まれていたほうがよいと考えます。	「必要な事象に関する記録を集中的に管理し、事後に詳細な調査を可能とする」との記載があります。より正確な検索・分析を実現するため、ログ収集対象以外のログも収集・分析対象とする必要があると考えます。	必要性は認めますが、採用は見送らせていただきます。ただし、応札時の提案を妨げるものではありません。
D18	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(1) 導入要件	要件に以下を追加してはいかがでしょうか。 ① ログのフィールド情報を指定、設定しなくてもログが保管できること ② ログのフィールド情報を後付けで設定、定義できること ③ ログのフィールド情報をにTag付けができること	ログ情報を取り込む際、事前に全てのログのフィールド情報(ログ中の各パラメータの意味)を定義したり、ETL(Extract、Transform、Load)を行うことが必須となる場合、非常にコスト・期間がかかります。 まずは今回の目的に合わせて必要なフィールドだけ定義しておくことで、導入コストを効率化する事ができます。 また、そのためには今後新たな目的が追加されたり、目的が変わったりした際に、収集済みのログに対して後からフィールド情報の指定、設定ができる必要があるためです。	定型のログ収集及び定型のレポート作成を想定しているため、採用は見送らせていただきます。ただし、応札時の提案を妨げるものではありません。
D19	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(1) 導入要件	要件に以下を追加してはいかがでしょうか。 ① 保管期間を過ぎたログは、自動で破棄すること。	ログの削除を自動で行えない場合、運用で行う必要がでてきてしまい、運用負荷が高くなると想定されるため。	保存期間を過ぎたログを自動的に削除する運用は、現時点では想定しておりませんので、採用は見送らせていただきます。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
D20	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(1) 導入要件	要件に以下を追加してはいかがでしょうか。 ① 収集したログの検索・分析を行うことができる画面(GUI)を提供すること ② 分析画面へのアクセスは、①アカウントとパスワードにより、ログインが制御できること ③ Active Directoryと連携してアカウントとパスワードの管理が行えること	ユーザーがログの検索・分析を行うためには、GUIが必要なため。また、その場合アクセス制御やアカウント管理が必要になるため。	ログ解析は運用委託事業者がCUIにて行うことを想定しています。エンドユーザがログを操作することは想定していないため、採用は見送らせていただきます。ただし、応札時の提案を妨げるものではありません。
D21	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(1) 導入要件	要件に以下を追加してはいかがでしょうか。 ① キーワード等の検索条件により、保管しているログから合致している情報を抽出、表示できること ② 任意のキーワード、時間範囲での検索が可能であること ③ 日本語による検索が可能であること ④ 複数の条件による絞り込みが可能であること ⑤ 頻繁に利用する検索条件を登録できること ⑥ 複数のログを横断的に検索できること ⑦ 検索のドリルダウン(1回目の検索結果から2回目の検索を行うこと)ができること ⑧ 検索内での数値計算ができること ⑨ 100以上の検索コマンドを有していること ⑩ コマンドとコマンドをパイプでつなぎコマンドが実行できること	詳細な検索要件は決まっていないため、検索機能が多機能で柔軟性がないと要件に対する実現性が困難になると想定されるため。	ログ解析は運用委託事業者がCUIにて行うことを想定していますので、採用は見送らせていただきます。ただし、応札時の提案を妨げるものではありません。
D22	30	2-2-13 アクセスログ収集・管理	(1) 導入要件	要件に以下を追加してはいかがでしょうか。 ① 収集したログに対する指定した条件での検索をリアルタイムまたは定期的に行い、条件に合致した場合メールによる通知ができること	特定の条件に合致した場合の通知を自動化することで、運用負荷を削減することができるため。 (毎回ユーザーが手動で検索を実行する必要がなくなります)	必要性は認めますが、採用は見送らせていただきます。ただし、応札時の提案を妨げるものではありません。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
A12	31	2-4-1 外部WEB	追記要求事項	Webサービスを提供するサーバとDBサービスを提供するサーバをわける構成にすることを明記頂きたい。	WebサービスとDBサービスを別サーバとすることで、DB更新時にDBサーバのみ作業を実施でき運用上の軽減につながるため	次期情報システムにおいては、仮想サーバ環境によるハードウェアの冗長化を想定しています。このため、アプリケーションレベルでクラスタリングを組んでいる現行情報システムよりも外部WEBサーバの構造が単純になることから、DBサービスをWEBサービスと共存させても問題は少ないと考えます。
B31	31	2-3-2 勤怠管理システム及びSFC科研費システム	現行情報システムでは、保守業務受託者が同一であるとの理由から、勤怠管理システム及びSFC科研費システムは同一サーバ上で稼働中である。次期情報システムにおいては、現行のシステム環境(2012年3月に仮想化済み)をそのまま移行して動作させること。	・現行のOSバージョンをご提示ください。 ・仮想化プラットフォームのバージョンが上がる場合は、仮想化されたサーバ上の仮想化プラットフォームツール(VMwareTools)の更新は受託者作業でしょうか。 ・対象の仮想サーバで動作するシステムのライセンスは、仮想環境上で使用するために必要な数量確保されており、本調達に含める必要はないと考えてよろしいでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	現行のOSバージョンは、Windows Server 2008(32bit)です。本サーバについては、受託者はハードウェア(仮想化環境)を用意していただきます。OS毎移行してください。
B32	31	2-3-3 研究業績管理システム	現行情報システムの仮想サーバ環境上に構築し、2012年4月から運用中である。次期情報システムにおいては、現行のシステム環境をそのまま移行して動作させること。	・現行のOSバージョンをご提示ください。 ・仮想化プラットフォームのバージョンが上がる場合は、仮想化されたサーバ上の仮想化プラットフォームツール(VMwareTools)の更新は受託者作業でしょうか。 ・対象の仮想サーバで動作するシステムのライセンスは、仮想環境上で使用するために必要な数量確保されており、本調達に含める必要はないと考えてよろしいでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	現行のOSバージョンは、Windows Server 2008R2(64bit)です。本サーバについては、受託者はハードウェア(仮想化環境)を用意していただきます。OS毎移行してください。
B33	31	2-4-1 外部WEB	現行情報システムで提供中のコンテンツ・サービスをすべて移行して稼働させること。	・インストール方法、設定内容はご提示いただけたらと考えて問題ないでしょうか。 ・対象の仮想サーバで動作するシステムのライセンスは、仮想環境上で使用するために必要な数量確保されており、本調達に含める必要はないと考えてよろしいでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	本サーバについては、新規にWEBサーバを構築した上で、提供中のコンテンツ・サービスをすべて移行していただきます。本サーバの稼働に必要なライセンスはすべて受託者が用意してください。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B34	31	2-4-1 外部WEB	現行情報システムで提供中のコンテンツ・サービスをすべて移行して稼働させること。	現行情報システムで提供中のコンテンツサービスの詳細が不明のため、移行のための評価項目の設定が困難です。 該当業務が正しく動作していることを検証できる評価項目をご提示いただけますか	見積もり範囲を明確化するため	評価項目の提示は困難ですが、ミラーサイト(インターネット上に設置、URL非公開)の内容と相違点がないかを確認していただきます。なお、必要に応じ当センターにて確認を実施します。
B35	31	2-4-1 外部WEB	現行情報システムで提供中のコンテンツ・サービスをすべて移行して稼働させること。	該当業務に対するご質問は対応して頂けますか	見積もり範囲を明確化するため	対応します。
D23	31	2-3-1 旅費精算システム(調達対象外、ハードウェア移行対象)	(3) 追加要件 (ア) 現在は本サービス用にWindows 2008 Server搭載サーバを使用しているが、内部WEBに統合することが望ましい。統合にあたりサーバOSが変更になる場合には事前に当センターに申し出ること。	本追加要件は加対象の要件と理解しておりますが、必須要件・加対象のどちらにも読み取れるため、必須要件であれば導入要件として記載するほうが望ましいと考えます。	必須項目・加対象か齟齬をなくすため。	本項目は加対象項目ではありません。サーバOSが変更になる場合には、別途、ソフトウェアを入手する必要があるためにそのように記載しています。
D24	31	2-4-1 外部WEB	また、2015年10月からは、更新頻度の高い分野について、独自のCMSを開発し、担当者によるコンテンツ更新を可能としたところである。	独自CMSとはシステムと認識してよろしいでしょうか。外部WEBにおける独自CMSは移行対象である場合、導入要件に記載すべきと考えます。	移行対象を明確にするため。	独自のCMSは、他のコンテンツとともに移行対象となります。要件については、情報セキュリティ対策上、詳述できませんが、運用中のRDBを移行していただく必要があるため、当該要件を追記いたします。
B36	32	2-4-1 外部WEB	(2)(ウ)将来、センターWEBサイトをフルCMS化する計画があるため、CPU及びメモリ資源を容易に拡張可能とすること。	CPU及びメモリ資源について、導入時に考慮してサイジングする必要がありますでしょうか。必要があるようでしたら、想定されるCPU及びメモリ資源をご提示ください。	見積もり範囲を明確化するため	フルCMS化の予定は未定であることから導入時に考慮する必要はありません。
D25	32	2-4-1 外部Web	(1) 導入要件	現行外部Webサービスの製品名及びクライアントからの接続でサポートすべきWebブラウザの種類とバージョンについて明確に記載されるのが望ましいと考えます。	現行システムのコンテンツを引継ぐとのことで移行に関する方式提案の参考とするため。	センターWEBサイトについては、サイト上で推奨環境を明示していますが、サポートするブラウザは特に規定しておりません。
B37	33	2-4-4 メールリレーシステム	(4)(ア) スпамメール検知システムの構成を冗長化して耐障害性を高める場合には、加点評価する。この場合には本機能は不用であるため、サービス提供しないこと。	既存システムの冗長化については、本調達の範囲から除外していただけないでしょうか。	既存システムの冗長化は既存システムの設定に影響を与える可能性があるため、既存業者との責任分解点の明確化が難しく、新規業者に多大なリスクが発生します。調達の公平化のために、調達の範囲外としていただけますよう、お願いいたします。	スパムメール検知システムは仮想アプライアンスであるため、ハードウェア移行対象です。 ハードウェア(仮想環境)は、本調達の範囲内のため、ハードウェア要求仕様(スペック)を満たす限りにおいて、応札者が構成を自由に選択可能です。よって当該要件は除外しません。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
D26	33	2-4-3 外部DNS	次期情報システムにおいては、基本的に現行情報システムの設定を引き継ぐこと。	現行DNSサーバの製品名について明確にはいかがでしょうか。	現行システムの設定を引継ぐとすることで移行に関する方式提案の参考とするため。	情報セキュリティ対策上、明示することができません。
D27	33	2-4-3 外部DNS	(2)規模要件	現行DNS上のおおよそのレコード数や、クライアントからの平均リクエスト数について提示していただけないでしょうか。	同上	レコード数は約70レコードです。クライアントからの平均リクエストについては統計していないため回答できません。
D28	33	2-4-4 メールリレーシステム	次期情報システムにおいても、同様のサービスを提供すること。	現行メールリレーサーバの製品名について提示していただけないでしょうか。	メールシステムの切り替えに関する方式提案の参考とするため。	情報セキュリティ対策上、明示することができません。
B38	34	2-5-1 病院用ターミナルサービス(廃止対象)	何らかの理由により、システム更新時期が前後した場合には、それに対応して稼働期間を調整する必要がある。	稼働時期の調整は、本調達の範囲外と考えてよろしいでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	稼働時期の調整は本調達の範囲外ですが、関連して既存機器のラック撤去可能となる時期が変更となりますので留意してください。
B39	34	2-5-2 外部用ターミナルサービス(廃止対象)	何らかの理由により、システム更新時期が前後した場合には、それに対応して稼働期間を調整する必要がある。	稼働時期の調整は、本調達の範囲外と考えてよろしいでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	同上
B40	34	2-5-3 SSL-VPN装置(調達対象外)	(1)(ア)詳細は、Ⅲ-2-8業務系ネットワークの項を参照	調達仕様書(案)の2-7のことでしょうか	表記のゆれ	ご指摘のとおり修正します。
A13	36	2-6-3 ウイルス対策	(3)追加要件 (ア) 現行のウイルス対策ソフトを同等以上の機能を持つ他のソフトウェアに切替える場合には、受託者の負担と責任により、搭載済みの全PCのクライアントソフトウェアを切替えること。当該切替えにより、ウイルス検知率が上昇する見込みの場合には加点評価する。	「当該切替えにより、ウイルス検知率が上昇する見込みの場合には加点評価する」の文章を削除頂きたい。	「ウイルス検知率が上昇する」ことを証明することが困難と思われる為。 ※各メーカーの公表値やWebなどで掲載されている記事などでは客観性に乏しいと考える為。	ご指摘のとおり修正します。
B41	36	2-6-2 WEBプロキシ	(2)(イ)同時アクセス数〇台に対応できること。	何台を想定しているのでしょうか	見積もり範囲を明確化するため	同時アクセスでの仕様記載は困難であるため、接続対象PC台数ベースに記述を変更します。
B42	36	2-6-2 WEBプロキシ	(3)追加要件	昨今の情報漏えいインシデント等からURLフィルタリング機能の重要性が高まっているため、「URLフィルタリングが可能なこと」を加点評価項目として加えられることを推奨いたします。	昨今の情報漏えいインシデント事情を鑑みるに、より強固なセキュリティ対策製品を導入したほうが貴センタの情報資産の完全性向上に貢献できるため	URLフィルタリングは既存のUTM機器にて実施中であることから、加点評価はいたしかねます。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B43	36	2-6-2 WEBプロキシ	(1)導入要件 (ア)PCから外部のWEBサーバへのHTTP及びHTTPS要求を中継し、アクセスログを保存できること。 (3)追加要件	セキュリティインシデント発生時以外にも、WEBプロキシのアクセスログを有効活用し、全体のアクセス動向から個別ユーザーの動向や、日々変化するWebの利用状況を的確にとらえる必要性が求められております。そのため「アクセスログの内容を解析、検索するソフトを利用することにより、ユーザーのWebアクセスの全体の把握や送信量の多いユーザーの確認が可能なること」を加点評価項目として加えられることを推奨いたします。	昨今の情報漏えいインシデント事情を鑑みるに、より強固なセキュリティ対策製品を導入したほうが貴センターの情報資産の完全性向上に貢献できるため	当該機能はアクセスログ収集・管理機能と重複することから採用は見送らせていただきます。ただし、応札時の提案を妨げるものではありません。
B44	36	2-6-2 WEBプロキシ	(1)導入要件 (ア)PCから外部のWEBサーバへのHTTP及びHTTPS要求を中継し、アクセスログを保存できること。 (3)追加要件	インシデント発生時には、外部アクセスログだけではなく、インターネット利用者がなにをWebに書き込んだか、を把握することが重要だと考えられるため、「アクセスログだけではなく、インターネット利用者の投稿内容を把握できること」を加点評価項目として加えられることを推奨いたします。	昨今の情報漏えいインシデント事情を鑑みるに、より強固なセキュリティ対策製品を導入したほうが貴センターの情報資産の完全性向上に貢献できるため	必要性は認めますが、採用は見送らせていただきます。ただし、応札時の提案を妨げるものではありません。
D29	36	2-6-1 ネットワークセキュリティ監視サービス	(3)追加要件 (ア)本サービスは、既設のファイアウォールを活用したセキュリティ監視サービスを想定しているが、専用のセンサー等機器を設置し監視する方式により、セキュリティ監視のみを実現する場合には、別途提案を行うこと。WEBフィルタ機能をプロキシサーバの機能により実現する場合であっても、資格審査上、本機能に含めて提案を行うこと。	本追加要件は加点対象の要件と理解しておりますが、必須要件・加点対象のどちらにも読み取れるため、必須要件であれば導入要件として記載するほうが望ましいと考えます。	必須項目・加点対象か齟齬をなくすため。	本項目は加点項目ではありません。セキュリティ運用・監視サービス(SOC)の導入は必須要件です。応札者の都合によりⅢ 2-6-1で規定する現行のSOCサービスを継続しない場合には、他の同様のSOCサービスとプロキシサーバの機能を組み合わせる提案を可能とする記述となります。
D30	36	2-6-2 Webプロキシ	次期情報システムにおいても、同様の機能を提供すること。	現行Webプロキシシステムの製品名について提示していただけないでしょうか。	システムの切り替えに関する方式提案の参考とするため。	情報セキュリティ対策上、明示することができません。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
A14	37	2-7-1 インターネット 接続用 ルータ	(2)追加要件 (ア) 次期情報システム環境に新規にルータを用意し、既存ルータはシステム更新後にコールドスタンバイ機とすることにより可用性を高める場合には加点評価する。	現状のスペックなど要件を追記頂きたい。	コールドスタンバイ機の場合、同一のモデル・構成でないと障害時に正常に切り替えが出来ない可能性がある為。	情報セキュリティ上の制約はありますが、ご指摘を受け、可能な限り追記いたします。
B45	37	2-7	業務系ネットワーク	調達対象外の機器に対する問い合わせは可能でしょうか	見積もり範囲を明確化するため	可能です。
E8	38	2-7-2 ファイアウォール	2015年9月に機器更新を行った。	更新した機器のメーカー、形名、オプション構成を具体的に明記願います。	35頁 2-6-1 ネットワークセキュリティ監視サービスにて既設ファイアウォールを活用したセキュリティ監視サービスを前提とされているため、業者にて本サービスの検討、もしくは(3)追加要件 (ア)にて記載の「専用のセンサー等機器設置し監視する方式により…」のサービス検討において重要な考慮項目となるためです。	情報セキュリティ対策上の制約はありますが、ご指摘を受け、可能な限り仕様書に明記することといたします。
A15	40	3-3 クライアントPC (調達対象外)	次期情報システムへの更新に伴って、PCの設定変更が必要となった場合には、利用者が自己の使用するPCを設定変更するための手順書を作成し提供すること。当該設定変更作業が複雑多岐にわたる等の理由により、利用者による実施が困難な場合には、受託者の負担と責任により全PCの設定変更を行うこと。	PC利用者による設定変更は困難だと思われるため、「利用者が自己の使用するPCを設定変更するための手順書を作成し提供すること。」は削除頂きたい。 また、「受託者の負担と責任により全PCの設定変更を行うこと。」の部分について、「受託者の負担と責任により全PCの設定変更及び各部署との作業スケジュールの調整を実施すること」を追記頂きたい。	過去の事例では全台数について端末作業を実施しております。また、各PCについては、基本的には各部署管理になっているためスケジュール調整などが必要と考えられるため。	2015年に複数回、手順書の配布により、利用者により自己の使用するPCの設定変更をさせた実績があることから、本方式で差し支えないとの認識です。ただし、進捗管理上、不慣れな利用者のサポート体制は必要と考えており、ご提案を妨げるものではありません。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B46	40	3-3 クライアントPC(調達対象外)	次期情報システムへの更新に伴って、PCの設定変更が必要となった場合には、利用者が自己の使用するPCを設定変更するための手順書を作成し提供すること。当該設定変更作業が複雑多岐にわたる等の理由により、利用者による実施が困難な場合には、受託者の負担と責任により全PCの設定変更を行うこと。	「利用者による実施が困難な場合」では利用者様の状況は様々であり条件が不明確であるため、「手順書を受け入れるかたによる実施が困難と判断された場合」に変更していただけないでしょうか。 また、「受託者の負担と責任により全PCの設定変更を行うこと。」は、「手順書の修正もしくは受託者の負担と責任により全PCの設定変更を行うこと。」に変更していただけないでしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	作成いただく手順書で「利用者による実施」が可能かの判断は、当センター担当者が過去の事例に鑑みて行います。 担当者が、利用者にて実施可能と判断できるまで手順書(案)を修正いただくことは、仕様書に明示しなくとも可能と考えます。 なお、過去の事例から、手順書により利用者に設定変更を実施させる場合であっても、一定割合で利用者からの問合せや対応依頼が発生しますので、仕様書Ⅲ 6進捗管理上、十分なサポート体制を確保いただく必要があると考えます。
D31	41	3-5 サーバ	(1) サーバに搭載するOSは、システム構築時点で最新のものを使用すること。やむを得ず最新でないOSを採用する場合には、次期情報システムのライフサイクル(少なくとも5年)に渡ってセキュリティアップデート等のサポートが行われる予定であることを証明すること。	ライフサイクル5年のサポート予定ですが、Windows Server 2008 Serverは2020年1月14日に延長サポートが終了予定です。 移行対象のすでに仮想化されている業務システム(2-3-2,2-3-3)のOSについてはWindows Server 2012への移行対象になりますでしょうか？仮想化された時期から、Windows Server 2008と推定しています。	移行手順および工数にかかわってくるため。	業務システム(2-3-2、2-3-3)は、ハードウェア(仮想環境)が調達対象であり、OSは現行情報システムのものに移行していただくこととなるため、本要件には該当しません。 よって、本調達の範囲内でOSをアップグレードする必要はありません。
A16	44	3-6 ストレージ	(8) 仮想サーバ環境においては、ストレージ装置の障害は、冗長構成を組む重要サーバすべてが停止しかねないため、高い可用性が求められる。これに対応して、同型のストレージ装置を複数台組みで構成することによりストレージ装置1台が故障しても運用継続を可能とするHAあるいはストレージクラスタリングを提供する場合には加点評価する。	筐体(いわゆる箱)の冗長でなくとも、内部の管理モジュール等の2重化により、筐体冗長と同等の機能を有すれば加点評価として頂きたい。	筐体そのものがシングル構成であっても、内部の管理モジュールを2重化することにより筐体冗長と同等の可用性を担保出来る為。	ストレージクラスタリング等技術と筐体内部モジュールの二重化について、双方を同様に加点評価の対象にすることはできかねます。ただし、提案を妨げるものではありません。
B47	44	3-6 ストレージ	(6) 安易なディスク増設を予防する観点から、重複排除機能があること。	仮想サーバ環境用に使用するストレージにおいても、重複排除機能が必要でしょうか。 情報システムの重要データを高信頼性かつ高速な外部記憶装置に格納するという観点から、本要件は削除いただけないでしょうか。	調達の公平化のため	将来の機能拡張等に備えた要件であり、削除はできません。 しかしながら、重複排除機能がなくても将来の拡張に備えた十分な記憶域が予め確保されるのであれば、同等の機能を備えると解釈できることから、仕様を追加することとします。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
A17	45	5 システムの移行・導入	追記要求事項	移行実施の際、職員や関係者への調整は受託業者で全て行うこと。移行後安定稼働するまでの期間、本件に関わる障害に対して現地にてすみやかに対応できる体制を維持すること。	移行実施の際、職員や関係者への調整が必要になると考えられる為。また、移行後の障害時にすみやかに対応する必要があると考えられる為。	職員及び関連業者との調整は、当センター担当者の承認の下で行っていただきます。また、移行後安定稼働するまでの期間、障害に対して現地にて速やかに対応できる体制の維持は、移行・導入をスムーズに行う手段の一つではありますが、必須要件とまでは考えておりません。ただし、提案を妨げるものではありません。
B48	48	1 応札要件	応札者の要件として、以下に掲げる事項を満たしていること。	組織やプロジェクトの業務プロセスを評価・改善するためのモデルとしては世界で最も利用されている、CMMIレベル3を取得していることを応札の要件にする、もしくは加点評価項目にすることを推奨します。	近年、システム開発において高品質・高信頼性の製品を短納期で開発することが求められており、プロジェクト状況の可視性向上、属人性排除による管理手法の均一化、およびリスクの早期発見・早期対応を実現することが本プロジェクトにおいて重要かと思われまます。そのため、ソフトウェア開発の業務プロセスの活動を体系的に定義し実践していることを評価・改善するためのモデルであるCMMIを応札者の要件に加えられることを推奨します。	ご指摘を受け仕様に追加します。

No	頁	項目名等	記載内容	意見	理由	センター回答
B49	19 27 32 34 37 38 39	2-1-5 スпам メール検知シ ステム(調達 対象外、ハー ドウェア移行 対象) 2-4-2 外部災 害ころ WEB(調達対 象外、設定変 更対象) 2-5-3 SSL- VPN装置(調 達対象外) 2-7 業務系 ネットワーク (調達対象外) 2-7-2 ファイ アウォール 2-7-3 コアス イッチ 2-7-7 DMZス イッチ	既存機器設定変更	グローバルIPアドレス体系の変更に 伴う既存機器と影響を受ける機器の 設定変更作業は、既存システムの改 修として実施していただき、次期情報 システムの調達範囲から除外してい ただけないでしょうか。	既存機器と影響を受ける機器の設定 変更は既存業者以外が作業を行うと 責任分解点の明確化が困難であり、 新規業者に多大なリスクが発生しま す。調達の公平化のために、調達の 範囲外としていただけますよう、願 いいたします。	次期システムへの移行の過程で、受 託者の都合による調達対象外機器 の移設や接続先スイッチの変更等が 予想されることから、受託者が併せ て設定変更を実施することが最も効 率的であると判断しており、本要件 は除外できません。 また、グローバルIPの変更役務は、 当センターとしては、単体で調達を行 うよりも、本調達と併せて実施する方 がコスト効率が高いことから仕様に 盛り込んでいます。
B50	26 38	2-2-5 DHCP 2-2-6 Radius 2-2-7 認証局 機能(プライ ベートCA) 2-7-5 フロア スイッチ	設定変更	既存機器のIPアドレスを新規機器へ 引き継ぐにあたって、業務を完全に 停止可能な期間を設けることは可能 でしょうか。また、停止可能な期間は 連続してどの程度の期間設けること が可能でしょうか。	見積もり範囲を明確化するため	仕様書Ⅲ 5、システムの移行・導入 要件に沿って当センターの承認を得 ていただければ可能です。